

令和8年度 札幌開発建設部ダム事業費等監理委員会を開催

札幌開発建設部では、幾春別川総合開発事業及び雨竜川ダム再生事業について事業費・工程監理の一層の充実を図るため、コスト縮減策やその実施状況、事業の進め方等について学識経験者等のご意見を頂く場として、「札幌開発建設部ダム事業費等監理委員会」を開催いたしました。

➤ 開催日時 令和8年8月7日（金）13:00～15:00

➤ 開催場所 札幌開発建設部 4階1号会議室

➤ 議題

(1) 幾春別川総合開発事業について

(2) 雨竜川ダム再生事業について



「札幌開発建設部ダム事業費等監理委員会」委員名簿

◎委員長（敬称略、五十音順）

名前	役職等
石井 吉春 いしい よしはる	北海道大学公共政策大学院 客員教授
◎泉 典洋 いずみ のりひろ	北海道大学大学院工学研究院教授 工学院院长
堀田 伸之 ほった のぶゆき	国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所 寒地水圏研究グループ グループ長
向田 直範 むかいだ なおのり	北海学園大学 名誉教授

(1) 幾春別川総合開発事業 議事の概要

事業の進捗状況、事業費・工程に影響を与える可能性がある事象および事業費の状況について説明を行い、委員より意見を頂いた。

頂いた意見を踏まえ、引き続き事業監理する旨の説明を行った。

○事業の概要

- ・実施箇所：北海道三笠市
- ・事業期間：昭和 60 年度～令和 12 年度
- ・総事業費：約 1,667 億円

○事業状況

- ・総事業費約 1,667 億円の内、令和 9 年度以降の事業費は約 179 億円。今般、約 4 億円の増額が見込まれるが、第 4 回計画変更後のコスト増減と合算すると約 17 億円縮減の見通しとなり、総事業費の内数に収まっている。
- ・引き続き、今後の物価上昇等に留意し、総事業費および全体工程の監理に努める。

○主な意見

- ・三笠ぼんべつダム上流の工事用道路における法崩れはどのくらいの範囲で確認され、原因は何であると考えられるか。また、道路本体に変状は確認されなかったのか。
→変状範囲については上流部の範囲で管理用道路全体の 10%以下であり、原因としては工事完成後の融雪後に確認されたもので、融雪に伴う想定できなかった湧水の影響と考えられるため、今後、原因を確認し対策工を検討する。なお、道路本体には変状は確認されていない。
- ・打設工程の遅れは回復したとの認識で良いか。
→工程の遅れは現在対策を行っている所であり、R8, R9 の 2 カ年で回復する予定である。
- ・近年の物価上昇をどのように吸収する予定なのか。
→物価上昇については今後この物価上昇がどのように続いていくのか予測が難しい部分もあるため、注視しながら監理していく。
- ・これまではデフレが続いていた状況で、近年はインフレが進んでいることから、今後も一定のインフレが進んでいくことが考えられる。これら物価増については、努力して縮減する類いの増額では無いため、その他の事業費の増額要因とは切り離して考えるべきものと考え
る。
→今年度に精算を行う堤体建設 1 期工事において、物価増による影響額を確認し、今後の物価増に対する影響を検討する予定である。
- ・堤体打設の工程回復について、具体的にどのような対策を行うのか。また事業費への影響はあるのか。
→工程回復の対策としては、現地に仮設構台を設置して打設箇所の近くにクレーンを設置することで打設効率を上げる対策を行っている。また、土曜日打設や超勤対応、寒中コンクリートの使用により打設時間の増を図っているところである。事業費への影響については今後、整理を進めたい。
- ・ダムは非常に重要な構造物であることから、品質管理も含めしっかり行うこと。
→品質について十分に管理しながら工事を実施していく。

○まとめ

- ・工事用道路の変状については、原因に応じた適切な工法を検討し、実施していくこと。
- ・物価増による影響額はその他の要因による工事の増嵩とは切り分けて整理するよう試みることに。
- ・堤体打設について品質管理をしっかりと行いながら、コストと工程をしっかりと監理すること。

（２）雨竜川ダム再生事業 議事の概要

事業の進捗状況、事業費・工程に影響を与える可能性のある事象、コスト縮減の見通しについて説明を行い、委員より意見を頂いた。

頂いた意見を踏まえ、引き続き事業監理する旨の説明を行った。

○事業の概要

- ・実施箇所：北海道幌加内町
- ・事業期間：平成 30 年度～令和 15 年
- ・総事業費：約 449 億円

○事業状況

- ・ECI 方式（技術協力・施工タイプ）により発注を行った堤体建設第 1 期工事の優先交渉権者との協議により、工期内での確実な工事実施を考慮した施工計画を反映した上で、令和 8 年 3 月 2 日に契約締結した。
- ・総事業費約 449 億円の内、令和 9 年度以降の事業費は約 226 億円だが、コスト縮減の一方、分離面の分布状況を考慮した堤体基本形状の変更及び分離面対策工の変更等により、事業費に影響を与える可能性がある。
- ・今後新たなコスト縮減対策として、他ダムで実績のある技術等の適用を検討するとともに、今後、新たに開発される新技術についても随時、本事業における適用を検討し、引き続き、コスト縮減に努める。
- ・事業費・工程に影響を与える可能性のある事象について精査を進めるとともに、今後の物価上昇等の不確定要素に注視し、事業費および工程の監理に努める。

○主な意見

- ・第 1 ダムの地すべりについて、全体工程としてクリティカルとなるものではないか。
→ご認識とおりである。
- ・第 1 ダムの地すべり対策は、現時点で対策が必要となる兆候はあるのか。
→現時点で若干の変動が見られるが、降雨や融雪の状況を踏まえた評価が必要であり、対策の要否や時期は、継続監視の結果を踏まえ判断したい。
- ・堤体形状変更や分離面対策の増工を ECI 方式の採用により縮減できたという理解で良いか。
→ECI 方式は、必ずしもコスト縮減を目的とした手法ではなく、本事業では主に不確定要素への対応や工程確保を目的として採用しているものだが、事業費への影響について整理を進めたい。
- ・ECI 方式は他のダム事業でも採用されているのか。
→近年活用が増えている方式で、幾春別川総合開発事業の三笠ぽんべつダムでも採用している。
- ・ECI 方式により、コスト面に与えた影響をどのように評価・把握するか難しいが、インフレ時代においては、工程短縮がコスト縮減に繋がることもあり、どの程度の効果があったかを

可能な範囲で評価すべき。

- ・ 今後のダム再生事業の参考になるため変更要素をきちんと切り分け整理してほしい。
- 材料単価の増や労務単価の増などの物価増による影響と、工法変更等による影響を区分して整理し、事業費の精査を進めたい。
- ・ ECI 方式の採用により、施工方法や工程管理に関して一定の成果が得られたものと考えられるが、約 80 年前にできた既設ダムを改造する本事業では、工事の進捗に伴い不測の事態が想定されることから、品質や安全性に配慮するとともに、追加対策や増額が生じた場合は、内容を丁寧に整理・説明することが重要。
- ・ 堤体基本形状の変更に伴い下流面勾配が緩くなっており、このような断面は施工が難しく、品質管理が難しい。そのため、施工者だけでなく発注者も十分な監理を行うべき。
- 施工者とも協議しながら施工方法の工夫を行い、品質確保を図りたい。

○まとめ

- ・ ECI 方式の効果等について今後さらに整理を進め、事業費の精査結果については、次回以降説明を行うこと。
- ・ 約 80 年前の既設ダム再生という特殊性から、不確定要素や不測の事態への適切な対応が重要であり、品質、安全、工期、コストの両立を図りながら事業を推進すること。

(以上)